

京都市廃棄物減量等推進審議会

「第2回 循環型社会・ごみ半減をめざす 条例・プラン推進部会」摘録

【日時】平成28年3月4日（金） 午後4時～午後6時

【場所】職員会館かもがわ 2階 大会議室

【出席委員】浅利委員，北原委員，齋藤（勝）委員，斎藤（敬）委員，酒井部会長
崎田委員，新川委員，高田委員，山川委員，山下委員

【欠席委員】川名委員

I 開会

II 議事

1 市民・事業者の行動場面別ごみ減量メニューの策定に向けて（提言）（案）

（事務局）

資料1（市民・事業者の行動場面別ごみ減量メニューの策定に向けて（提言）（案））に基づき説明

（斎藤敬委員）

4ページの飲食の事業者の取組の中で、「アレルギー物質等の食べられないものの確認」とあるが、厚生労働省の考え方によると、逆にアレルギー物質等を書くことにより、食べられるものを判断してもらうということが、原材料表示の目的であるようである。そうすると、アレルギーを持った方には、「これが入ってないから食べられる」ということを認識していただくことができる。「食べられないものの確認」と書くと、事業者はコンタミネーションが怖いので、たくさん表示をしてしまう。そうすると、逆に食べられないものが増えてしまい、食品ロスが多くなるということにもつながり兼ねないので、表現だけの話であるが、食べられることを目的にして、アレルギー表示をするという形で書く方が、食品ロスの削減にはつながるのではないかと思います。

（崎田委員）

4ページの表では、事業者と市民の取組を記載し、その前の2ページの部分で共に創り上げ、取り組む「共創」という言葉を加えていただいているが、このような考え方は大賛成である。例えば、飲食店ではお客さんが協力してくれることで、食品ロスが減ることや、小売店では、事業者が協力することで、市民の家庭での食品ロスが減るなど、両方の補完関係があるので、上手くこのようなことを、社会全体で盛り上げながら取り組んでいくという姿勢はとても重要であると思う。

9ページの情報発信の部分では、「おいしくいただく」というそもそものことや、京都の食の文化などの発信が大事であるということを書いているが、私もここは重要な視点であると思う。特に「食」の場合は、「命をいただく」ということなど、色々な考え方があるので、例えば、4ページの当面の取組の部分でも、「おいしくいただくことはもち

ろんのことながら」など、何か一言入れておいていただき、そのような気持ちの大切さを大事にしつつ、社会全体で取り組んで行くという前向きな姿勢を強調していただいてもよいと思う。

（山川委員）

大学の生協食堂では、食べ残しは意外と少なく、作り置きが廃棄にまわることが多いということを調査で把握したことがある。4ページの飲食の取組概要について、作り置きや作り過ぎの抑制ということについても、「原材料管理の精緻化と従業員への徹底」というところに組み込んでいただけると、ファストフード店などを含めて、飲食の中でも違う業態にも対応した記述になるのではないかなと思う。その際の例示の内容であるが、例えば大きな店舗だと、部門別に発注してそれを上手く融通できれば、削減できた食品ロスが発生してしまうこともあるので、「部門間・店舗間での融通」という形にさせていただくとよいと思う。あわせて、「在庫情報の共有化」ということについても、書けるのであれば書いていただくとういと思う。

右側の市民の取組の部分であるが、「売り切れメニューへの理解」ということもあると思う。作り過ぎないようにしようと思うと、売り切れが怖いというところがあるので、それと対応して、書いていただくのもよいと思う。

もう1点、小売のところであるが、「一人暮らし世帯に向けた少量販売の充実」ということも入れていただいた方がよいのではないかなと思う。一人暮らしの場合、販売されている食品の量が多すぎる印象を持っているという調査結果もあったので、そのようなことも入れていただき、市民側には「食べ切れる量の購入」ということを入れていただければよいかなと思う。

もう1点は観光のところであるが、少なくとも京都に来る方がよく見ているような旅行雑誌の出版社に対して、「京都ではこのような取組を始めました」というような情報提供をして、雑誌に簡単に掲載していただき、詳しくはホームページに誘導するような形にするなど、そのようなことができたらいと思う。雑誌で紹介してもらう時に使えるようなホームページを作っておくと、上手く使ってもらえるのではないかなと思うので、そういった旅行雑誌やガイドブックを出版しているところに、上手く載せてもらえるようにアプローチすることを考えてみてはどうかと思う。京都で制度が変わったとなると、それなりに反応がある可能性もあるかなと思うので、旅行サイトや飲食店紹介サイトも含めて、上手くそういったところへのアプローチも考えていただけるとよいと思う。

（浅利委員）

4ページと5ページに充電式電池のことを書いていただいているが、まずは4ページの充電式電池を使用するということに加えて、「回収・リサクルの促進」ということについても、あわせて記載いただきたいと思う。5ページの充電式電池のコラムの部分であるが、実際に市民がリチウム電池だけを選択的に出せるのかという気もしており、今は充電式電池全般に回収率が低いので、まずは全般の回収率を挙げることを検討してもよいのではないかなと思う。

次の6ページの部分であるが、高齢者入所施設の取組の概要に「排泄ケアの見直しによ

る紙おむつの使用削減」とあり、これだけでは意味が分かりにくいと思う。できるだけ自力でトイレに行けるような予防策を強化し、紙おむつではなく、下着に付ける尿取りパッドのようなもので対応することで、ごみを減らすというような取組をされているところもあるので、そこは加筆いただいてもよいと思う。

加えて、ここに盛り込むことが適切かどうかは分からないが、高齢化に関連して、老人ホームだけでなく、在宅医療の広がりにより、在宅医療廃棄物の対応についても課題となっているかと思うので、ここに盛り込まなくても、そこは意識しておいていただく必要はあると思う。

7ページの土産物に関しては、土産物の容器包装のことがメインで取り上げられているが、先日、海外の方に扇子をお渡しした際に、竹と紙だけでできているが、非常に長持ちするため資源生産性が高く、技術が集約されているものだ、とても興味を持たれていた。そのような伝統の知恵が息づいているものがまだ残っているという意味での、2Rの象徴にもなり得るのではないかと思うので、そのようなことも盛り込んでいただいてもよいのではないと思う。

（崎田委員）

6ページの宴会のところでは、長野県の例を挙げて色々書いていただいているが、せっかくここまで書いてあるのであれば、例えば松本市の「残さず食べよう！30・10（さんまる いちまる）運動」など、お酌ばかりの宴会になるようなことを抑制するような取組も挙げていただいてもよいと思う。

8ページの修学旅行のコラムであるが、私が訪問させていただいた、ある観光旅館では、食品ロス削減のためにビュッフェ形式にしているというような事例もあったので、ビュッフェ形式でどのような工夫をしたら、食品ロスの削減になるのかというような視点で書いていただくのもよいと思う。

7ページの修学旅行のところでは、マイボトルの話が挙げられているが、全国的にもマイボトル持参の取組がやっと課題視されてきているところなので、これまで先進的に取り組んでこられた京都市では、ぜひ、もう一度それを普及させるようなことについても考えていただければと思う。今、私は、東京オリンピック・パラリンピックにおける持続可能性に関して色々提案をさせていただける場に参加させていただいているが、例えば、オリンピックは真夏の開催となるので、特製のボトルを買っていただき、それを持っていれば、水は全て無料で入れていただけるなど、そのようなことをしてはどうかというような提案をしている。本当にそれが実現するかは分からないが、逆にそのようなことを実現しなければ、前には進まないと思っている。もしそういうことが可能であれば、オリンピックの観戦とあわせて京都を観光される方も多いと思うので、京都でもそのボトルが使えるなど、そのような流れの中で全国的な取組に拡げるようなことを、上手くこれまでの経験を生かして発揮していただければ嬉しい。

（事務局）

斎藤委員のアレルギー表示に関する御意見であるが、これは重要な御指摘であるので、表現は考えさせていただきたいと思う。

また崎田委員からいただいた御意見についてであるが、「共創」という言葉は、以前崎田委員からいただいた書面意見を踏まえて、今回の提言案のとりまとめの際に活用させていただいた次第である。とりわけ、「食」の考え方については、食品ロスだけではなく、食育や食の安心安全対策等の視点も踏まえつつ、今後検討していきたいと思う

山川委員からいただいた「在庫情報の共有化」や「消費者側の売り切れメニューの理解」、「一人暮らしの少量販売」ということについては、重要な御意見であると思うので参考にさせていただきたいと思う。加えて、旅行雑誌の関係であるが、実は一度アプローチをさせていただいたことがあり、その時はお金の話も関係したため難しかったが、引き続き、京都の取組を情報発信していただけるよう、頑張っアプローチをしていきたいと思う。

浅利委員から御意見をいただいた充電式電池の関係であるが、「回収・リサイクルの向上」という視点についても検討させていただきたいと思う。老人ホームの紙おむつの削減に関しても、排泄ケアだけでなく、確かにADLの向上という視点でもおむつは削減できると思うので、表現は考えさせていただく。あわせて、土産物の扇子の話もあったが、ここもどう記載するのかは考えさせていただく。

最後に、崎田委員からいただいたマイボトルの関係の御意見であるが、お話にもあったように、マイボトル推奨店舗という形で、京都市ではこれまで取組をさせていただいている。先日、「DO YOU KYOTO?」をメインテーマとした京都マラソンがあったが、その中では、マイボトル・マイカップをランナーの方に持たいただき、京都の水道水を入れさせていただくというようなことも実施させていただいた。それは一つの事例ではあるが、そのようなことが他でも考えられないかということも含めて、検討していきたいと思う。提言にどういう形で盛り込むのかということは、持ち帰らせていただき、検討させていただければと思う。

(酒井部会長)

提言案のまとめに向けて、先ほど崎田委員からも御意見があったが、市民と事業者の「補完関係」は非常に重要である。2ページに「共創」ということを今回追記していただいたところであるが、御指摘のとおり補完されて初めて機能するという取組はたくさんある。片方だけではデメリットばかりであったり、市民が一生懸命やろうとしても事業者側が何もやらなければ進まなかったりするの、やはり「補完」して初めて機能するということは、2ページには入れた方がよい。

4ページの暮らしの部分であるが、製造の内容が貧弱な印象である。電池しかないということは有り得ず、使い捨て・詰め替え製品などに対しても、しっかりと取り組んでいくべきかと思うので、もう少しそこは充実させた方がよいと思う。

加えて皆さんに御意見をお伺いしたいが、「京都ならではの」や「京都らしく」といった「京都」というキーワードが今回たくさん出てくるが、ここはどう思われるか。逆に少しくどのような印象はないか。とくに東京から来られている崎田委員はどうか。

(崎田委員)

逆にこのようなことを書くのであれば、もっと前に書いていただいてもよいのではないと思う。そうすることで、地域性といった部分が出るのではないか。

(酒井部会長)

ここはあまりくどくならないような配慮は必要かと思うので、「京都」という言葉をたくさん出すことがよいかどうかは考えながら、とりまとめをさせていただくように心がけたいと思う。

9ページのメニューの実践を促す市の取組であるが、情報発信の部分で書いていただいている内容が、まだ詰め切れていないことが多いように思う。「京のしまつの心得」ということも書いていただいているが、確かに情報発信はしたらよいと思うが、この中身の詰めは非常に大変な作業であると思う。また、それが先ほどのくどさにつながらないような配慮も必要であり、その点も踏まえると、やはりこれは一番に挙げる話なのではないかと思う。情報発信以前の問題であるということを認識すべきである。その後の方のコラムの食品ロスがいつのまにか削減できるようなアプリについても、本当にこのようなものができたらよいと思うが、それが具体的にどんなものかということは、全くイメージが湧かないので、まずは情報発信の素材を作るということを、初めに位置づける必要がある。市の取組は発信ばかりではなく、つくる方も大事であるということは認識していただきたい。このページの書き方については、整理していただきたい。

2 ごみ減量メニューの実践による効果の検討、検証、見える化及び継続課題

(事務局)

資料2（ごみ減量メニューの実践による効果の検討、検証、見える化及び継続課題）に基づき説明

(斎藤敬委員)

2ページに土産物の包装物の環境負荷のことが書いているが、京都市も消費生活条例の関係で、空間容積が包装容積の20パーセント以上であるものを「過大包装」とされていたかと思うが、土産物は20パーセント以上のものは多いと思う。このような基準を基に、何パーセント程度のものを推奨商品にするのかというようなことを決めていくという話であろうかと思うが、そもそも土産物がその「過大包装」の基準を満たしているかどうかという調査はされているのか。

(事務局)

このような調査は消費生活総合センターでやっている。先ほど20パーセント以上が「過大包装」という話があったが、3ページのフロー図の中では「選択制」ということを書かせていただいております。例えば20パーセント以上の包装の物であっても、一方で同じ商品を違う包み方をしていて、それが20パーセントを超えないようであれば、その商品は基準を満たしていることになる。消費者の方に選択の余地があればよいということである。今回の場合は、逆に包装が少ないほどよいということになるので、考え方を逆にして検討していく必要がある。

（斎藤敬委員）

消費者のリクエストがあってから店側で包装するような商品を対象に、市が基準を決めて推奨する方法の方がやりやすいのではないかと思います。すでに包装されて出来上がった商品はたくさんあり、製造側に包装を少なくしていただくような話をしても、法律で定められない限りは難しいと言われると思う。その辺も踏まえた上で、検討していただければと思う。

（崎田委員）

3R行動見える化ツールについて、これは、最初は食品廃棄物の3R行動は難しいということで、それ以外のレジ袋やリターナブル容器の削減について評価する仕組みをつくったが、やはり現在は食品ロスの削減が大変重要なテーマとなっており、昨年、急遽追加したところである。最初は小売店の方がどのような商品を仕入れて、どのような取組をすると、どの程度の効果があるのかということの評価するためのものとして開発したが、その後、NGOの方が自分達の活動を評価したり、あるいは自治体の方が普及啓発の効果を評価するなど、色々なことに使えるのではないかとということで、簡易版などを作って発信をさせていただいたので、上手く活用していただければ嬉しい。

4ページには小型家電リサイクル資源の活用について書いていただいておりますが、そこではオリンピックのメダルの話も挙げていただいているが、ここについて少し説明をさせていただく。この取組についても、オリンピックの組織委員会の意見交換の中で、小型家電のリサイクル資源を使ってメダルを作ったらどうかというような提案がいろんな方面から来ていたということがあり、検討していこうという話になった。具体的にどうするのかということまではまだ進んでおらず、現在はその検討の手前の段階である。ただし、オリンピックのレガシープランの中で、この取組が記載されたため、近々きちんと検討していかなければならないと思っている。メダルの中でも、金メダルは銀メダルにメッキがのっているだけなので、金と銅は、1年間くらいの回収量でできると考えられているが、銀は大量に必要となるため、約2年間は回収しなければできないと考えられている。どうやってこれを実現するのかということを、今後、真剣に考えていかなければならないが、そのような中で、全国民の参加型でオリンピックをつくっていくという視点で考えると、非常にいろんな方面から、賛成の声がたくさん上がっている。そのような2つの視点を考えて、この取組を実現させたいと考えている人は大変多いので、ぜひ、その素晴らしい取組があるという視点も出していただきながら、小型家電のリサイクルを広めていただけたら嬉しい。

（北原委員）

「見える化」ということであるが、我々の業界は小規模の事業所が多いので、効果を数字で把握することは難しい。例えばビュッフェスタイルによる食品ロスの発生量を見ると、崎田委員がおっしゃるように、従業員に聞いてもビュッフェの方が食品ロスが出るという方と、そうでないという方がいる。人件費の削減になるということは間違いなく言えるが、食品ロスについては実際はどうかということが我々も分からないので、結局は何も手が付けられないということになる。そのような状況なので、先ほど御紹介いただいたように、数字で効果が評価できたり、また品数の多い懐石料理などに対して、カロリー

計算をして、品数は減らさなくても、量を調整するようなことができればよいと思う。このようにカロリー計算がきちんとできるようなものがあれば、我々の業界としても、取組を進めていける部分があるのではないかと思う。このような科学的な検証があるというのはありがたい。

修学旅行について、これまでマイ箸については色々働きかけをしてきたことはあるが、修学旅行関係の団体を含め、学校の先生や宿泊施設、旅行業者が集まって話をした際には、反対の声が上がりが、なかなか前に進まないということがある。これを業界に課せられると、非常に厳しい部分があるので、その辺も考慮していただいた上で、検討していただきたいと思う。

（酒井部会長）

北原委員から御指摘をいただいたように、実際に修学旅行等に従事されている方々の負担感を超えて、何ができるかということは考えていく必要がある。ステークホルダーが関与することにより、どの程度負担感を下げられる部分があるのかなど、やはり共に創り上げていく部分であろうと思う。またビュッフェについても、単純に比較してどちらがよいということはないと思うので、そのようなことも含めて、どう取り組むのがよいのか、共に考えていく必要があると思う。この辺は市が突発して進めてもいけないので、細かい相談をしながら、よい循環ができるように考えていければと思う。

情報発信の中で挙げていただいている「京のしまつの心得」＜〇〇編＞であるが、順番としてはやはり、宴会、観光、暮らしではないか。暮らしは幅が広く、一番難しいと思うので、やはり焦点を絞ってつくり上げ、順に拡大していくような方向ではないかと思う。先ほどの崎田委員に御紹介いただいた「３０・１０運動」も、この辺の話になろうかと思うので、やはり宴会から取り組む方がよいのではないかと思う。

今回、資料２には多くのメニューを挙げていただいておりますが、ぜひ期待はしたいと思うが、やはりメリハリも必要であると思う。メニューは十分にあるので、メリハリをつけながら進めていきたいと思う。

包装基準についても、一定の方向は見え始めているので、ぜひ、関係者の御意見も聞きながら進めていきたいと思う。

見える化については、事業者向けに役に立つものを意識しながら考えていきたいと思うので、負担感についても十分に考慮しながら進めていきたいと思う。

今回御審議いただいた提言案は、３月２４日に審議会の本会で報告をする予定である。本日いただいた御意見を踏まえ、事務局の方で整理していただき、一度私で確認させていただいた上で、審議会に諮るということで、手順については御了承いただけるか。本日の審議については以上であるが、他に御意見はあるか。

（新川委員）

本日の資料を見ていると、「できたらいいな」ということしか感じられない。また、先ほど、高齢者のおむつの話があったが、ペットシートや赤ちゃんのおむつはどうなのか。高齢者もおむつをしたくてしているわけではないので、高齢者だけに焦点をあてて議論を進めていくのは、不十分な印象である。できる人にすすめていくことはよいと思うが、実際

にはできない人がいることについても配慮すべきである。食品ロスについても、病院では食事の量が決まっており、高齢者が多く入院されている病院では、どうしても食品ロスが発生してしまう。今後、審議会の本会でも議論をしていただく中で、高齢者関係の施設だけに焦点をあてて本当によいのかという思いはある。ごみの減量ということが根底にあるのであれば、もっとすることがあるのではないかと思う。全てを否定しているわけではないが、先ほど北原委員の御意見にもあったように、現実として難しい部分もあるので、そこは考慮していただく必要はある。そこをもっと踏まえて、審議会本会に向けた整理をしていただきたい。

（酒井部会長）

非常に大事なことを御指摘いただいたと思う。今は2Rばかりに焦点があたりすぎているため、廃棄の必然性の考え方が抜け落ちているのではないかという御指摘かと思うので、これは真摯に受け止めなければならないと思う。その上で、必然的に廃棄されるものに対しての処理の在り方、あるいはそれ以前のリサイクルの在り方ということもあわせて考えなければならない。提言案の中でそれをどのように書くかということは、工夫が必要であると思うが、今、申し上げた点は書くようにしていただきたい。そういう中で、シンボリックなところや、書きすぎているところがないかというバランスは確認したいと思う。当面は食品ロスに焦点があたると思うが、食品ロスの削減は世界的にも注目されつつある部分でもあり、また京都は目標をつくって取組を進めていこうということなので、ここは頑張っていたかなければならないと思う。それを踏まえた上で、先ほどの御意見や、紙おむつの適正処理の在り方という部分についても考慮していただきたいと思う。

（崎田委員）

食品ロスの削減について、これは本当に市民や事業者が全員で取り組んでいかなければならないものであると思う。やはり「できたらいいな」というのではなく、本当にやるものをどこから進めていくのかということ、皆で真剣に考えていかなければならないと思う。また、実際に進めていくときも、皆で力をあわせてやるという、地域のムーブメントにしていかなければならないと思う。そうすると、旅行雑誌などのメディアを通して、京都の取組が上手く発信されていくことになるかと思うので、色々なことの相乗効果を狙った上で、今後の戦略を練る必要があると思う。本当に大変なことではあるかと思うが、そのようなところまで考えていければと思う。

（酒井部会長）

「できたらいいな」という思いについては、崎田委員の御意見のとおりであると思う。加えて、廃棄は必ず必要なことであり、それがどの程度の量・質なのかということが重要であると思うので、その部分は決して忘れないようにしていただきたい。

（斎藤敬委員）

さすが京都市という取組をするために、水面下で結構なので、動いていただきたいことが1つある。それは、食品流通業界の「3分の1ルール」をやめることである。我々もモ

デル事業ということで、3分の1を2分の1にしてやったことがあるが、国の方でもこのようなモニタリング調査を継続してやられていたかと思う。京都市でも、3分の1ルールの撤廃に向けて、製造業者や販売業者に働きかけるような何かをしていただけたら、食品ロスも非常に減ると思うので、その辺を御検討いただけると、非常にありがたいと思う。

（山田局長）

3分の1ルールは業界の商慣習として根付いており、そのことが食品ロスの多さを象徴しているということは、周知の事実である。つまりこれは、ビジネススタイルを本当に転換していかなければ、変わっていかないということが大前提であると思う。我々もそこまで踏み込めたらよいが、まずは自治体としてできることを第一にやっていきたいと思う。ただし、これは何もしないということではなく、我々も色々なメニューを水面下で研究していくことは、引き続きやっていこうと思っている。研究・検討材料として、情報収集もしながら、食品ロスの削減に大きな効果が出るというようなことが実証できるような、モデル的なことができれば、それを前面に出して実施するなど、引き続き研究は進めていきたいと思う。

また、先ほど「できたらいいな」というお話があったが、レジ袋の削減で言うと、最初は本当にそんなことができるのかという声を色々な方面から数多く聞いた。しかし、こちらが本気であるという姿勢を、精力的に働きかけた結果、1000㎡以上のスーパーは一斉に有料化をすることができた。現在は、それ以下のところについても広がりつつあり、面積力パー率で言うと、約95%までレジ袋の有料化が進んでいる。このようなことを自信にし、かつ想いをきちんと前面に出しながら取組を進めていきたいと思う。

（高田委員）

共に創る「共創」という言葉と使っているが、市民に変わってもらうことは本当に大変である。例えば土産物ひとつ購入するのにも、そこには人の生き方があらわれるものであり、その根底の部分であるライフスタイルを変えていただくようなことをするということは、消費者としても、また消費者団体に関わるものとしても、本当に大変であると感じている。ただし、レジ袋の削減のように、まずは消費者の方から「やらなければならない」という思いで進めてこられ、その中で行政と思いが一致し、社会的な背景も後押しして上手くいくようなこともあるので、ある意味では、行政が主導されたり、「こうあるべき」という形で進めていくと難しい部分もあると思うので、消費者の思いも受け止めていただき、またそのようなことを発信している消費者団体の声も聞いていただきながら、一緒に取り組んでいけたらよいと思う。また、事業者の方とも、お互いに情報を共有しながら、少しずつ進めていくという形が大事ではないかと思う。

（酒井部会長）

レジ袋の削減でできたことの振り返りは、非常によい御意見であると思う。少なくとも、今回対象にしている食品ロスの削減や、乾電池から充電電池への転換など、誠意のある取組は進むはずなので、そこは信じてやっていきたいと思う。

斎藤委員から出た3分の1ルールの御意見は、事務局もまずは情報収集してくというこ

とで言っていたので、ぜひ、モデル実施をやる上で、どんな障害があるのかという点について、事務局としても調べてみていただきたいと思う。その上で、モデル実施の方法や検証の方法、またどのような形でできるのか、ということ、まず研究することが大事であると思う。それができれば、あとはどのような方法でやるのかという次のステップの話になると思う。しかし、実際に進めるとなると、おそらくそこには相当の決断が必要であろうということは、十分に理解している。簡単に言える話ではないということは十分に理解したいと思うが、まずは調べてみていただきたいと思う。

（山下委員）

資料1について、部会長の御意見で、製造の取組が薄いという御指摘があったが、私もそのようなことを感じている。今回、2Rの基本的な部分である、ごみになるものを作らない、買わないという原点に戻れば、この小売の部分は袋の削減に特化しているように見える。具体的には、食品を少量や小分けにして販売するなど、売り方を少し変えていただくようなことも項目として入れられないかと思う。消費者としては、そのような商品の方が買いやすいということもあると思う。

製造については、例えば、対象は少し限定的になるかもしれないが、大きな容量でしか売っていないような、調味料など賞味期限が長い商品についても、もう少し小さい容量のものをつくっていただいたり、また素材自体も省素材にするようなことができるのではないかと思う。充電式電池についても、その陳列の方法を工夫し、充電式電池を多めに並べていただいたり、充電式電池は1種類ではなく数種類あり、その製品ごとの性能や特性をPRして、消費者に選んでいただけるような工夫ができると思うので、もう少しこの辺の取組概要を充実させていただけたらと思う。

Ⅲ 閉会